

別記の長 殿

東京労働局労働基準部長

令和 5 年度における建設業の安全衛生対策の推進について（要請）

平素より労働安全衛生行政の推進に御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

東京労働局管内における建設業における死亡災害発生状況を見ると、新型コロナウイルス感染症を除いた、令和 4 年の死亡者数（令和 5 年 4 月速報）は 26 人となり前年同期の 24 人と比べ 2 名増加し、全産業に占める割合も死亡者数 55 人のうち 47.3%となるなど、依然として高い状況を継続しています。

厚生労働省では、従前より、労働安全衛生法令に基づく対策の徹底、建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（建設職人基本法）に基づく措置の的確な実施、自主的な安全衛生活動の促進等を図ることにより、建設業における安全衛生対策を推進してきたところですが、労働災害のなお一層の減少に向けて、労働災害防止対策を更に推進することが求められています。

このような中、東京労働局では、令和 5 年 4 月から令和 10 年 3 月までの 5 年間の計画期間とする第 14 次労働災害防止計画（令和 5 年 3 月 8 日厚生労働省策定、令和 5 年 3 月 27 日公示）の初年度である令和 5 年度において、別添の留意事項に基づき、建設業における安全衛生対策の推進を図ることとしました。

つきましては、別添の留意事項を直轄工事における受注者、関係団体その他の建設工事関係者に対して御周知されること等により、引き続き、令和 5 年度における建設業の安全衛生対策の推進に特段の御配慮を賜りますようお願いいたします。

(別記)

国土交通省関東地方整備局 企画部
東京都財務局 建築保全部
東京都都市整備局 総務部
東京都住宅政策本部 都営住宅経営部
東京都建設局 総務部
東京都港湾局 港湾整備部
東京都交通局 建設工務部
東京都水道局 建設部
東京都下水道局 計画調整部
首都高速道路株式会社 技術部
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社
東京ガス株式会社 導管部
東京地下鉄株式会社 改良建設部
東京電力パワーグリッド株式会社 業務統括部
独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部
株式会社NTT東日本 南関東 東京事業部
東日本旅客鉄道株式会社 東京工事事務所
東海旅客鉄道株式会社 中央新幹線推進本部
東日本高速道路株式会社 関東支社
中日本高速道路株式会社 東京支社
東京二十三区清掃一部事務組合 建設部